

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成24年1月13日

【四半期会計期間】 第27期第3四半期(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)

【会社名】 ローツェ株式会社

【英訳名】 RORZE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 崎谷文雄

【本店の所在の場所】 広島県福山市神辺町字道上1588番地の2

【電話番号】 (084)960 0001(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 橋本 勲

【最寄りの連絡場所】 広島県福山市神辺町字道上1588番地の2

【電話番号】 (084)960 0001(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 橋本 勲

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第26期 第3四半期 連結累計期間	第27期 第3四半期 連結累計期間	第26期 第3四半期 連結会計期間	第27期 第3四半期 連結会計期間	第26期
会計期間	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成22年 9月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成23年 9月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成22年 3月1日 至 平成23年 2月28日
売上高 (千円)	7,896,181	7,811,761	3,080,370	2,345,403	10,990,337
経常利益 (千円)	763,556	619,939	273,766	220,193	1,041,897
四半期(当期)純利益 (千円)	494,632	338,811	164,016	184,365	613,877
純資産額 (千円)			7,461,396	7,507,706	7,566,306
総資産額 (千円)			16,284,676	15,506,108	15,571,630
1株当たり純資産額 (円)			381.15	382.31	386.31
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	29.46	20.17	9.77	10.97	36.56
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	28.86	19.72	9.56	10.67	35.90
自己資本比率 (%)			39.3	41.5	41.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	873,523	68,286			232,081
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	138,814	97,627			324,219
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	274,161	48,037			184,078
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,465,134	1,825,605	1,917,529
従業員数 (名)			897	918	936

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の算出において、連結子会社については、四半期決算日(9月30日)及び決算日(12月31日)現在の従業員数を用いております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(名)	918 (57)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 従業員数の算出において、連結子会社については、当四半期連結会計期間末日である平成23年9月30日現在の従業員数を用いております。

(2) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(名)	191 (46)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、無塵化対応搬送用ロボットやその応用装置を開発・製造・販売している単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては品目別に記載しております。

(1) 生産実績

品目別	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ウエハ搬送機	1,278,096	78.1
ガラス基板搬送機	462,058	66.6
バイオ・ゲノム関連装置	10,741	60.6
モータ制御機器	11,095	42.1
合計	1,761,991	74.2

(注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

モータ制御機器については見込生産によっておりますが、ウエハ搬送機、ガラス基板搬送機、及びバイオ・ゲノム関連装置につきましては、受注生産を行っております。

ウエハ搬送機、ガラス基板搬送機、及びバイオ・ゲノム関連装置の受注状況は次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ウエハ搬送機	693,087	29.8	2,077,902	74.1
ガラス基板搬送機	220,684	13.4	117,733	17.3
バイオ・ゲノム関連装置	160			
合計	913,611	22.9	2,195,636	62.9

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

品目別	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ウエハ搬送機	1,289,838	76.1
ガラス基板搬送機	720,669	69.1
バイオ・ゲノム関連装置	4,500	38.2
モータ制御機器	10,678	38.3
部品・修理 他	317,523	106.4
商品	2,193	48.5
合計	2,345,403	76.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
Samsung Mobile Display Co., Ltd.			474,066	20.2
三星電子(株)	796,994	25.9		

(注) 1 Samsung Mobile Display Co., Ltd.に対する前第3四半期連結会計期間の売上高は、33,022千円(総販売実績に対する割合1.1%)であります。

2 三星電子(株)に対する当第3四半期連結会計期間の売上高は、60,858千円(総販売実績に対する割合2.6%)であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災や原発事故の発生から復興・回復に向かいつつありましたが、欧州の財政危機や米国の景気停滞の影響による円高、株安、デフレ経済の長期化が懸念される中、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末などの需要が拡大する一方、パソコン販売の伸び悩みや液晶テレビ販売の落ち込みにより、半導体や大型液晶パネルの価格下落が続き、これらの生産に必要な製造装置への新規設備投資も減少傾向となりました。

このような状況の中で当社グループは、国内、台湾、韓国等の主要取引先とのウエハ搬送装置やガラス基板搬送装置、ガラスカッティングマシン(GCM)などの受注及び販売に努めましたが、設備投資の減少傾向が強まる中、連結売上高は前年同期に比べて減少しました。一方、かつてない円高による厳しい事業環境の中、米国大手ファンドリーメーカーからウエハ搬送装置の受注を獲得し納入するなど、取引拡大をはかることができました。

損益面につきましては、円高の影響により、海外における受注獲得競争の激化や、新規開発を伴う装置の受注対応の増加等により依然として厳しい状況が続きました。なお、四半期純利益につきましては繰延税金資産が増加したことにより前年同期に比べ増加しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の連結業績は、売上高2,345百万円(前年同期比23.9%減)、営業利益54百万円(前年同期比83.0%減)、経常利益220百万円(前年同期比19.6%減)、四半期純利益184百万円(前年同期比12.4%増)となりました。

所在地別の状況につきましては、以下のとおりであります。

(日本)

半導体設備投資の減少に伴い、国内のウエハ搬送装置の受注及び販売が減少し、加えて新規対応等の増加により、損益面でも厳しい状況となりました。その結果、売上高1,074百万円(前年同期比11.7%減)、営業損失121百万円(前年同期は営業利益53百万円)となりました。

(米国)

米国大手ファンドリーメーカーからのウエハ搬送装置の受注獲得及び納入により、売上高は増加しましたが、損益面では円高の影響を受け、依然として厳しい状況が続きました。その結果、売上高202百万円(前年同期比126.9%増)、営業損失7百万円(前年同期は営業利益1百万円)となりました。

(ベトナム)

グループ各社への量産品の安定供給に努めましたが、日本国内、台湾、韓国等の受注減少による売上高の減少に加え、円高の影響による生産子会社の原価率上昇等により、損益面でも厳しい状況が続きました。その結果、売上高393百万円(前年同期比16.7%減)、営業利益20百万円(前年同期比18.3%減)となりました。

(台湾)

台湾の主要取引先からのウエハ搬送装置の受注及び販売が減少しました。その結果、売上高390百万円(前年同期比43.8%減)、営業利益84百万円(前年同期比30.0%減)となりました。

(韓国)

韓国の主要取引先からのウエハ搬送装置や液晶ガラス基板搬送装置の受注及び販売が減少しましたが、その中で付加価値の高い有機EL用及び液晶ガラス基板用のガラスカッティングマシン(GCM)の販売増加により、利益が増加しました。その結果、売上高867百万円(前年同期比40.1%減)、営業利益107百万円(前年同期比8.2%増)となりました。

(シンガポール)

シンガポール及びその周辺地域で稼働している当社製品のメンテナンスを行いました。その結果、売上高18百万円(前年同期比85.5%減)、営業損失0百万円(前年同期は営業利益37百万円)となりました。

(中国)

中国で稼働している当社製品のメンテナンスを中心とした事業展開をはかりました。その結果、売上高8百万円(前年同期比169.5%増)、営業利益0百万円(前年同期は営業損失2百万円)となりました。

地域別の売上高につきましては、以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

(単位：百万円)

日本	台湾	韓国	米国	ドイツ	その他の地域	計
654	401	871	176	77	163	2,345

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ65百万円減少し、15,506百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少91百万円、受取手形及び売掛金の増加269百万円及び減価償却費の計上等による有形固定資産の減少257百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6百万円減少し、7,998百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少36百万円、短期借入金の増加115百万円及び未払法人税等の減少58百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ58百万円減少し、7,507百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加307百万円及び為替換算調整勘定の減少342百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、第2四半期連結会計期間末と比べて675百万円増加し、1,825百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は743百万円(前年同四半期は123百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益222百万円、たな卸資産の減少488百万円、及び仕入債務の減少334百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は36百万円(前年同四半期は109百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出40百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は100百万円(前年同四半期は257百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入れによる収入519百万円、及び長期借入金の返済による支出411百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は55百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,280,000
計	35,280,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,640,000	17,640,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	17,640,000	17,640,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年6月23日 取締役会決議	
第3四半期会計期間末現在 (平成23年11月30日)	
新株予約権の数(個)	5,340 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	534,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 179 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成23年7月1日～平成26年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 179 資本組入額 90
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員、従業員のいずれかであることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年により退職した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めない。 その他の行使の条件は、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社の取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(又は株式併合)の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合を含まない)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分価額」に読み替えます。

上記のほか、割当日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で行使価額を調整します。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年11月30日		17,640,000		982,775		1,127,755

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 828,200		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,810,900	168,109	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	17,640,000		
総株主の議決権		168,109	

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ローツェ株式会社	広島県福山市神辺町字道 上1588番地の2	828,200		828,200	4.69
計		828,200		828,200	4.69

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	386	330	313	285	307	260	223	190	179
最低(円)	177	241	268	246	251	191	178	167	144

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,825,605	1,917,529
受取手形及び売掛金	3,198,851	2,928,988
商品及び製品	344,307	480,530
仕掛品	2,431,660	2,306,405
原材料及び貯蔵品	1,415,503	1,264,808
繰延税金資産	164,403	176,519
その他	143,732	170,491
貸倒引当金	45,415	42,575
流動資産合計	9,478,647	9,202,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,227,570	2,374,128
土地	2,300,151	2,330,639
その他(純額)	537,714	618,307
有形固定資産合計	5,065,436	5,323,075
無形固定資産	203,214	239,529
投資その他の資産		
投資有価証券	258,694	283,174
繰延税金資産	307,797	304,897
その他	193,128	219,721
貸倒引当金	810	1,468
投資その他の資産合計	758,810	806,326
固定資産合計	6,027,460	6,368,931
資産合計	15,506,108	15,571,630

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,047,989	1,084,679
短期借入金	3,372,220	3,256,282
未払法人税等	60,886	119,379
賞与引当金	114,664	46,211
役員賞与引当金	4,500	-
製品保証引当金	259,234	237,153
その他	731,231	845,191
流動負債合計	5,590,726	5,588,897
固定負債		
長期借入金	1,966,825	1,991,123
繰延税金負債	65,957	58,262
退職給付引当金	42,199	48,182
役員退職慰労引当金	311,232	314,183
資産除去債務	18,390	-
その他	3,069	4,675
固定負債合計	2,407,675	2,416,426
負債合計	7,998,401	8,005,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	982,775	982,775
資本剰余金	1,129,941	1,127,755
利益剰余金	6,274,178	5,966,896
自己株式	123,012	126,585
株主資本合計	8,263,882	7,950,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,849	33,968
為替換算調整勘定	1,841,620	1,498,723
評価・換算差額等合計	1,835,770	1,464,754
新株予約権	30,622	27,755
少数株主持分	1,048,972	1,052,465
純資産合計	7,507,706	7,566,306
負債純資産合計	15,506,108	15,571,630

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	7,896,181	7,811,761
売上原価	5,813,333	5,850,850
売上総利益	2,082,847	1,960,911
販売費及び一般管理費	1,311,426	1,456,177
営業利益	771,420	504,734
営業外収益		
受取利息	6,874	7,510
受取配当金	1,588	115
為替差益	-	130,653
補助金収入	61,206	10,034
その他	12,942	8,603
営業外収益合計	82,612	156,917
営業外費用		
支払利息	43,130	36,887
為替差損	42,392	-
その他	4,953	4,824
営業外費用合計	90,476	41,712
経常利益	763,556	619,939
特別利益		
有形固定資産売却益	173	1,667
投資有価証券売却益	5,681	312
関係会社株式売却益	32,302	-
持分変動利益	13,488	-
新株予約権戻入益	-	854
特別利益合計	51,646	2,833
特別損失		
有形固定資産売却損	-	1,286
有形固定資産除却損	740	1,486
投資有価証券売却損	27,211	4,721
ゴルフ会員権評価損	2,996	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,847
特別損失合計	30,948	16,341
税金等調整前四半期純利益	784,254	606,431
法人税、住民税及び事業税	140,283	221,332
法人税等調整額	32,104	56,062
法人税等合計	172,388	165,270
少数株主損益調整前四半期純利益	-	441,160
少数株主利益	117,234	102,349
四半期純利益	494,632	338,811

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	3,080,370	2,345,403
売上原価	2,289,621	1,874,155
売上総利益	790,748	471,247
販売費及び一般管理費	469,186	416,614
営業利益	321,561	54,633
営業外収益		
受取利息	1,263	1,911
受取配当金	1,053	-
為替差益	-	169,931
補助金収入	13,183	3,544
その他	2,788	2,861
営業外収益合計	18,289	178,248
営業外費用		
支払利息	14,393	11,741
為替差損	51,050	-
その他	640	947
営業外費用合計	66,084	12,688
経常利益	273,766	220,193
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,276	1,080
有形固定資産売却益	173	1,667
投資有価証券売却益	168	49
特別利益合計	1,617	2,698
特別損失		
有形固定資産売却損	-	389
有形固定資産除却損	633	1,003
投資有価証券売却損	20,556	748
特別損失合計	21,189	644
税金等調整前四半期純利益	254,194	222,247
法人税、住民税及び事業税	27,796	32,666
法人税等調整額	21,252	25,419
法人税等合計	49,048	7,246
少数株主損益調整前四半期純利益	-	215,000
少数株主利益	41,129	30,635
四半期純利益	164,016	184,365

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	784,254	606,431
減価償却費	262,455	299,272
無形固定資産償却費	25,999	29,071
のれん償却額	363	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	9,023	6,447
受取利息及び受取配当金	8,463	7,625
支払利息	43,130	36,887
為替差損益（は益）	34,779	53,706
有形固定資産除却損	740	1,486
有形固定資産売却損益（は益）	173	380
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,847
売上債権の増減額（は増加）	1,495,893	414,971
たな卸資産の増減額（は増加）	1,472,191	400,379
仕入債務の増減額（は減少）	849,485	3,495
その他	206,667	144,375
小計	759,821	366,665
利息及び配当金の受取額	8,565	7,328
利息の支払額	42,223	35,414
法人税等の支払額	80,044	270,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	873,523	68,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	235,860	74,689
投資有価証券の売却による収入	278,978	30,587
有形固定資産の取得による支出	134,897	81,098
有形固定資産の売却による収入	661	6,704
無形固定資産の取得による支出	96,228	3,349
貸付けによる支出	8,544	1,300
貸付金の回収による収入	42,131	28,491
定期預金の預入による支出	-	32,500
定期預金の払戻による収入	36,750	32,500
その他	21,804	2,974
投資活動によるキャッシュ・フロー	138,814	97,627

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	191,975	165,000
長期借入れによる収入	1,850,000	1,119,500
長期借入金の返済による支出	1,382,804	1,192,860
配当金の支払額	-	33,579
少数株主への配当金の支払額	-	13,260
ストックオプションの行使による収入	-	4,296
リース債務の返済による支出	1,059	1,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	274,161	48,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	59,443	110,620
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	797,619	91,923
現金及び現金同等物の期首残高	2,262,754	1,917,529
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,465,134	1,825,605

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ445千円、税金等調整前四半期純利益は9,292千円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、18,134千円あります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
(退職給付引当金)	当社は、適格退職年金制度による退職金制度を変更し、平成23年8月より退職給付制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額 4,005,184千円	有形固定資産の減価償却累計額 3,842,005千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 62,346千円	役員報酬 64,005千円
給与手当 371,422千円	給与手当 444,020千円
賞与引当金繰入額 17,832千円	賞与引当金繰入額 53,101千円
退職給付費用 24,285千円	役員賞与引当金繰入額 4,500千円
役員退職慰労引当金繰入額 20,033千円	退職給付費用 5,634千円
研究開発費 219,369千円	役員退職慰労引当金繰入額 16,148千円
貸倒引当金繰入額 8,731千円	研究開発費 161,900千円
	貸倒引当金繰入額 6,447千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 21,415千円	役員報酬 20,095千円
給与手当 123,483千円	給与手当 130,440千円
賞与引当金繰入額 7,965千円	賞与引当金繰入額 8,013千円
退職給付費用 4,470千円	役員賞与引当金繰入額 1,500千円
役員退職慰労引当金繰入額 5,497千円	退職給付費用 1,694千円
研究開発費 68,813千円	役員退職慰労引当金繰入額 3,999千円
	研究開発費 55,566千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在)
現金及び預金 1,465,134千円	現金及び預金 1,825,605千円
現金及び現金同等物 1,465,134千円	現金及び現金同等物 1,825,605千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	17,640,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	826,218

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社			30,622
合計			30,622

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月27日 定時株主総会	普通株式	33,579	2	平成23年2月28日	平成23年5月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)において、当社グループは、半導体業界のIC製造工場及び液晶業界の液晶ディスプレイ製造工場の製造工程で使用される無塵化対応搬送用ロボットやその応用装置の開発・製造・販売を主業務としており、その製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売している単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ベトナム (千円)	台湾 (千円)	韓国 (千円)	シンガ ポール (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	758,553	86,978	43,458	623,001	1,443,697	123,107	1,573	3,080,370		3,080,370
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	458,815	2,438	428,240	72,528	4,561	1,561	1,535	969,681	(969,681)	
計	1,217,368	89,416	471,698	695,530	1,448,259	124,668	3,108	4,050,051	(969,681)	3,080,370
営業利益又は 営業損失()	53,844	1,718	24,627	120,979	99,490	37,680	2,978	335,362	(13,800)	321,561

(注) 地域は、国別により区分しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ベトナム (千円)	台湾 (千円)	韓国 (千円)	シンガ ポール (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,858,205	229,383	161,102	1,784,186	3,517,205	335,325	10,772	7,896,181		7,896,181
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,739,098	4,338	1,171,124	218,044	43,787	2,047	6,198	3,184,639	(3,184,639)	
計	3,597,303	233,721	1,332,227	2,002,230	3,560,993	337,373	16,971	11,080,821	(3,184,639)	7,896,181
営業利益又は 営業損失()	71,094	28,696	69,728	375,472	291,494	100,724	4,178	875,639	(104,218)	771,420

(注) 地域は、国別により区分しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

	台湾	韓国	米国	ドイツ	その他の国	計
海外売上高(千円)	641,607	1,412,477	58,894	43,968	399,774	2,556,722
連結売上高(千円)						3,080,370
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.8	45.9	1.9	1.4	13.0	83.0

(注) 1 地域は、国別により区分しております。

また、その他の国の内訳はシンガポール、中国等であります。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

	台湾	韓国	米国	ドイツ	その他の国	計
海外売上高(千円)	1,833,901	3,351,034	140,420	204,856	1,066,127	6,596,339
連結売上高(千円)						7,896,181
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.2	42.4	1.8	2.6	13.5	83.5

(注) 1 地域は、国別により区分しております。

また、その他の国の内訳はシンガポール、中国、フランス等であります。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)

当社グループは、半導体業界のIC製造工場及び液晶業界の液晶ディスプレイ製造工場の製造工程で使用される無塵化対応搬送用ロボットやその応用装置の開発・製造・販売を主業務としており、その製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売している単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

四半期連結財務諸表への影響額に重要性がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
382円31銭	386円31銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	7,507,706	7,566,306
普通株式に係る純資産額(千円)	6,428,112	6,486,085
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	30,622	27,755
少数株主持分	1,048,972	1,052,465
普通株式の発行済株式数(株)	17,640,000	17,640,000
普通株式の自己株式数(株)	826,218	850,218
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	16,813,782	16,789,782

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 29円46銭	1株当たり四半期純利益金額 20円17銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 28円86銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 19円72銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	494,632	338,811
普通株式に係る四半期純利益(千円)	494,632	338,811
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	16,789,805	16,801,142
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	349,377	381,575
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	9円77銭	1株当たり四半期純利益金額	10円97銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円56銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円67銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	164,016	184,365
普通株式に係る四半期純利益(千円)	164,016	184,365
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	16,789,805	16,813,474
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	362,081	467,098
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月11日

ローツェ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 世 良 敏 昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 政 秋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローツェ株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローツェ株式会社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月11日

ローツェ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 世 良 敏 昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 晃 生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローツェ株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローツェ株式会社及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。